

別記様式第19（第7条関係）（昭63総府令44・追加、平7総府令3・平10総府令8・平11総府令64・平12総府令118・平17文科令50・平25文科令8・一部改正、平26原子規3・旧様式第18繰下・一部改正、令元原子規3・令2原子規21・一部改正）

減速材物質（設備）受入（払出）実施計画報告書

年 月 日

原子力規制委員会 殿

住所

氏名 （法人にあっては、その
名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第1項及び国際規制物資の使用等に関する規則第7条第25項（第28項）の規定により、次のとおり報告します。

受入（払出）に係る工場又は事業所	名 称	
	所 在 地	
受 入（払 出）予 定 日		
受入れ（払出し）の原因（注1）		
払出（受入）工場又は事業所 （注2）	名 称	
	所 在 地	
減 速 材 物 質（設 備）の 種 類		
供 給 当 事 国（注3）		
減 速 材 物 質（設 備）の 数 量		

注1 輸入、国内の他の施設からの受入れ、輸出及び国内の他の施設への払出しの別を記載すること。

2 輸出入の場合にあっては、輸出入の相手国名及び相手方の工場又は事務所
の名称を記載すること。

3 供給当事国が2以上ある場合は、供給当事国ごとに記載すること。

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 この報告書は、減速材物質（設備）の種類ごとに作成すること。